【教育長答弁要約】
いじめアンケートについては、議員の御意見や他都市の実践事例も参考にして、必要に応じ、いじめに特化した内容とすることや回数を増やすことなどを検討しながら新たにマネジメントシートを作成し、いじめの早期発見に向けた取組を推進していきたい。また、いじめ対応全般について、今後とも、一人一人の子供を徹底的に大切にする本市教育理念の下、保護者、関係機関とも一層連携し、子供たちの健やかな育ちのために全力で取り組んでいきたい。

【コメント】
いじめアンケートは今後、他都市の実例も参考にしながら項目の充実を図ったマネジメントシートが作成される回答をいただきました。今後も、いじめの早期発見、親身な対応が図られるよう対策の提案と実態の細かなチェックを続けてまいります。（江村）

■ 大文字送り火の薪の表皮について

【質問要旨】
昨年の五山送り火にて受け入れた陸前高田市の薪について、放射性セシウムが未検出の薪の表皮以外については、使途が示された。しかし、肝心の薪表皮については未だに西京区の圧縮梱包施設に残されたままである。がれきの広域処理の急遽見送りにより、薪の解決も託されていた専門家委員会もすでに解散したが、その後解決の検討はどのように進んでいるか。いつまでに解決の目途が立つのか。

【教育長答弁要約】
表皮等の部分については、放射線量は自然界で計測される数値と同程度であり、専門家からも健康上全く問題がない安心・安全なレベルであると確認している。専門化委員会は、被災地の復興支援と市民の安心安全の確保との両立に向け，安全性を検証することを目的として設置したものであり，薪の取扱いを検証するために設置したものではない。今後，現在保管している薪の取扱いについては，市民の安心の確保を最優先に幅広い識者の意見を聞きながら，引き続き慎重に検討していく。

西京区の圧縮梱包施設に保管された薪

【コメント】
該当の薪に関しては、専門化委員会で検討していくとの説明がこれまで委員会でなされていたにも関わらず、回答はその趣旨を否定するものであり、責任逃れ以外の何物でもありません。
被災地の想いに沿えるよう、引き続き委員会の場で解決に向け議論を続けてまいります。（江村）

Report 1 京都市消防学校

京都市消防学校の視察

大阪でも府市統合の検討課題に挙がっている消防学校。今回、わが会派で京都の現状を調査するうえで、京都府と京都市にそれぞれ存在する消防学校も統合が望ましい状況が見えてきました。

南区にある全国屈指の大規模な京都市消防学校。
ここでは現在４７名の新卒隊員が入校し、職員１９人体制で、人件費を含めると年間約１億５０００万円をかけて運営されています。
現在、寮室は１０２名定員であるため、稼働率は５０％以下となっています。
ところが、京都市と八幡市の境界線上にも京都府消防学校が存在し、６１名の新卒隊員と１２名の職員体制で年間約１億円をかけて運営がなされています。
双方の消防学校で実施される授業は基本的に変わりません。それであるにも関わらず、どちらも低い稼働率で別個に運営がなされています。京都市消防学校の設備は日本一とも評される一方、京都府消防学校は老朽化が著しく、今後億単位の税金をかけて建て替えが求められています。
この実態を踏まえると、二重行政によって余分な財政負担を余儀なくされるため、統合してコストカットが必要です。そのため、調査結果をもとに改めて府市統合を検討するよう委員会で求めました。消防局の回答は、「受入れに関してはやぶさかではない」とのこと。市長総括の場でも改めて京都府と消防学校について議論する場を設けるよう求めました。
余分な財政負担を強いる二重行政解消に向け、一刻も早い取り組みが望まれます。

Report 2 リニア中央新幹線の誘致を！

京都党で、早くから必要性をうったえかけてきたリニア新幹線の京都誘致。
この度、京都市会でリニア中央新幹線の京都駅ルート実現に向けて、議員連盟が立ち上がりました。共産党を除くすべての党の議員がこの議員連盟に加わり、これからリニアの京都誘致に向けて本格的な動きを開始します。
しかし、京都党はこれまで選挙時のマニフェストにも強く京都へのリニア構想を打ち出し、議会の場でも度々リニアの京都誘致を市長に求めてきたにも関わらず、今回議員連盟の理事からは外されました。このことには残念と言う他ありません。
この背景には、議員団としての人数規模が小さく、党としての交渉のカードが弱かったことが１点、そしてもう１点は、手柄を与えたくないという政治的理由が働いていると言えます。
人数の壁には常に苦戦しますが、悔しさをバネに次への課題としたいと思います。
しかし、リニア議連の理事に外れたとはいえ、リニア新幹線の京都ルート提案に関しては、議会で粘り強く必要性を発信し、議会を出た場でも市民の方々に状況説明を行いながら広く呼びかける機会を作ることが重要です。そのためにも、今後さらに、リニア誘致に向けて気運が高まるよう積極的に声を挙げて参ります。